



【2016年9月19日～9月23日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2016/9/16	先週末 2016/9/23	前週比
NYダウ（米国）	18,123.80	18,261.45	0.76%
日経平均株価（日本）	16,519.29	16,754.02	1.42%
DAX指数（ドイツ）	10,276.17	10,626.97	3.41%
FTSE指数（英国）	6,710.28	6,909.43	2.97%
上海総合指数（中国）	3,002.85	3,033.90	1.03%
香港ハンセン指数（中国）	23,335.59	23,686.48	1.50%
ASX指数（豪州）	5,296.70	5,431.30	2.54%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	184.67	191.41	3.65%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.693	1.618	▲0.074
日本10年国債	▲0.039	▲0.045	▲0.006
ドイツ10年国債	0.007	▲0.082	▲0.089
英国10年国債	0.873	0.730	▲0.143
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	102.29	101.02	▲1.24%
ユーロ円	114.10	113.37	▲0.64%
ユーロドル	1.1155	1.1226	0.64%
豪ドル円	76.60	77.03	0.57%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	180.78	183.10	1.28%
原油先物価格（WTI）	43.03	44.48	3.37%

＜株式＞

世界の株式市場は、軒並み上昇しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）や日銀の金融政策決定会合で金融政策が示されたことで不透明感が後退し、投資家の買い安心感につながりました。米国株式市場では、米連邦準備理事会（FRB）の利上げペースが想定よりも緩やかになるとの期待からNYダウが最高値圏まで上昇しました。欧州株式市場のドイツDAX指数は週間で3.4%と、大きく反発しました。中国株式市場では、上海総合指数が薄商いのなかで上昇しました。日本の株式市場では、日銀の金融政策の枠組み変更を受けて、金融機関の収益悪化懸念が後退するとの見方から金融株に買いが入りました。日経平均株価は1.4%の上昇となりました。

＜債券＞

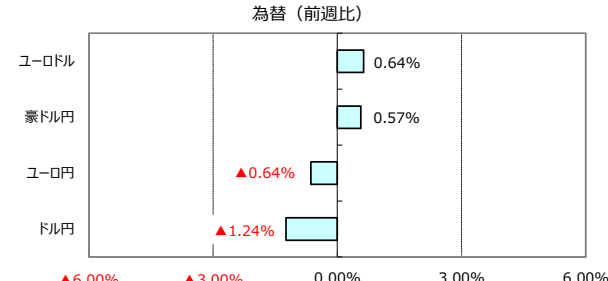
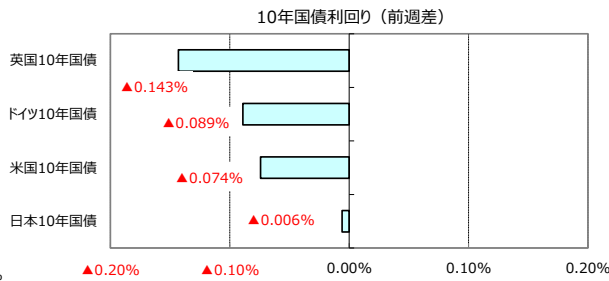
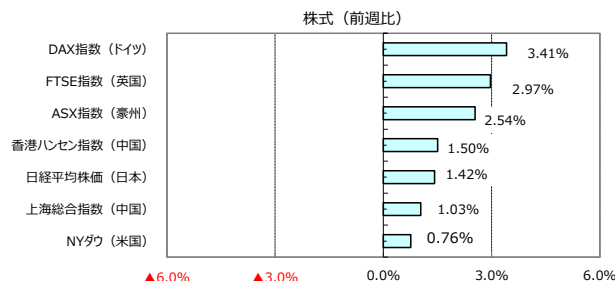
日米欧の長期金利は低下しました。FOMCで政策金利見通しの水準が切り下がり、緩和的な金融政策の継続を見込んだ買いが米国債に入りました。米国10年国債利回りは1.618%と、低下して引けました。ドイツ10年国債の利回りも▲0.082%に低下しました。日本では、日銀が金融政策決定会合で新しい金融緩和の枠組みを導入したことを受け、一時10年国債利回りがプラス圏に上昇しましたが、その後は▲0.045%まで低下しました。

＜為替＞

円相場は対ドル、対ユーロで上昇しました。FOMCでFRBが利上げを緩やかなペースで進めるとの見方が強まり、ドルが売られました。日銀の新たな長期金利の誘導策は、国債買い入れ減額をにらんだ動きとの見方が出て、円安とはなりません。円相場は、対ドルでは101円台前半で、対ユーロでは、113円台前半で取引を終えました。

＜商品＞

原油先物価格は、44.48ドルと前週末比で上昇しました。石油在庫統計を受けて需給悪化への警戒感が後退したことによる買いが入りました。週末にはOPECが生産合意できないとの観測が出て、やや値を消しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



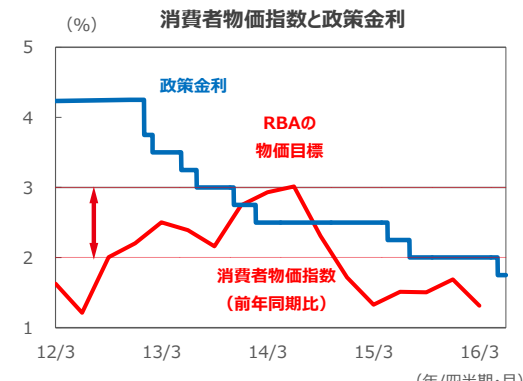
【2016年9月19日～9月23日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
9/20 (火)	先週のマーケットの振り返り	2016/9/12～9/16マーケットの振り返り
☆	最近の指標から見る豪州経済 (2016年9月)	1. 堅調さを維持する家計部門、企業の採用意欲が回復基調 2. 政策金利は据え置き、堅調に推移する国内景気が背景 3. 【底堅い推移が見込まれる豪ドル相場】 対円について豪ドルは目先、底堅く推移する見込みです。日銀のさらなる金融緩和観測が根強く、豪日の金利差が急激に縮小する可能性は当面のところ低いと考えられるためです。資源価格の持ち直しも、豪ドル上昇の支援材料となる見通しです。
9/20 (火)	家計部門を軸に緩やかな拡大、豪ドルは底堅い展開へ	
	インドのインフレ動向	1. 消費者物価指数は鈍化、卸売物価指数は若干上昇 2. インフレは鎮静化へ、食品価格の下落が寄与 3. 【RBIは利下げが見込まれ、消費拡大による景気加速も】 足元で、RBIが17年3月時点の目標としている水準に到達したインフレ率は、食品インフレの鎮静化などにより鈍化傾向が続くと見込まれます。このため、10～12月中の利下げが見込まれています。
9/21 (水)	インフレ鎮静化により、利下げが見込まれる	
	中国の住宅市況 (2016年8月)	1. 64都市が価格上昇、前月から急増 2. 大都市が上昇をけん引、上海では駆け込み需要 3. 【住宅価格は徐々に沈静化へ】 中国政府が不動産価格のバブル化に対して警戒感を強めるなか、各地方政府は住宅価格の高騰を抑えるために相次いで購入抑制策を打ち出しています。このため、今後住宅価格の上振れの動きは、徐々に沈静化していくと見られます。
9/21 (水)	住宅価格は上振れ	
	日銀の金融政策 (2016年9月)	1. 新たな金融緩和の枠組み、物価安定の目標の早期実現のため 2. 総括的検証で背景説明、予想物価上昇率を強力に高める 3. 【日米の金融政策が出揃うことで、当面金融市場は安定へ】 今後は、今夜のFOMCで発表される追加利上げの有無や先々の金融政策の方針などが注目されます。日米の金融政策が出揃うことで、金融市場の不透明さは当面軽減されると思われます。
9/21 (水)	「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入	
☆	米国の金融政策 (2016年9月)	1. 政策金利を据え置き、政策金利の見直しを下方修正 2. 株式・債券相場は上昇、利上げの速度は緩慢との見方 3. 【緩慢なペースでの利上げ、金融資産には追い風となる見込み】 利上げの速度が緩やかなものにとどまる見通しであることから、国債利回りには当面、落ち着いた動きが予想されます。一方、株価は、物価安定の下での緩やかな景気拡大、企業収益の改善を背景に、堅調に推移する見込みです。
9/23 (金)	政策金利は据え置き：景気・物価動向を見極め	
	トルコの金融政策 (2016年9月)	1. 上限金利を引き下げ 2. 生産は鈍化、物価も低下 3. 【金融緩和は継続の見込み、トルコリラは当面安定を模索】 中銀は今後も金融緩和を継続すると見込まれます。トルコリラは足元では底堅い動きとなっています。ただし、再び政治的な混乱が起きれば資金逃避の懸念があり、トルコリラは当面安定を模索する展開となりそうです。
9/23 (金)	金利誘導レンジ上限の引き下げを継続	

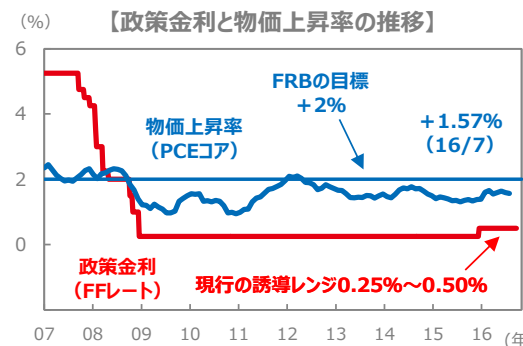
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/20最近の指標から見る豪州経済 (2016年9月)
家計部門を軸に緩やかな拡大、豪ドルは底堅い展開へ



(注) 消費者物価指数は2012年4-6月期～2016年4-6月期。
政策金利は2012年6月30日～2016年9月19日。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆9/23米国の金融政策 (2016年9月)
政策金利は据え置き：景気・物価動向を見極め



(注1) FFレートは2007年1月5日～2016年9月22日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。
(注2) 物価上昇率は2007年1月～2016年7月。PCE（個人消費支出）コア物価指数の前年同月比。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年9月19日～9月23日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/26 (月)	8月新築住宅販売件数	7月景気動向指数	独9月IFO企業景況感指数 ☆	
9/27 (火)	7月S&P/ケース・シラー米住宅価格指数 9月消費者信頼感指数	8月企業向けサービス価格指数	ユーロ圏8月マネーサプライ	ブラジル8月経常収支、8月生産者物価
9/28 (水)	8月耐久財受注 ☆	9月中小企業景況判断		
9/29 (木)	4-6月期GDP 8月中古住宅販売成約件数	8月小売業販売額 8月小売売上高	ユーロ圏9月景況感 独9月消費者物価指数 英8月マネーサプライ	メキシコ金融政策決定会合
9/30 (金)	8月個人所得・消費支出 9月シンガン大学消費者センチメント指数 9月シカゴPMI	8月失業率、有効求人倍率 8月家計調査 8月消費者物価指数 8月鉱工業生産 ☆ 8月住宅着工件数 8月建設工事受注	英4-6月期GDP ユーロ圏8月失業率 ユーロ圏9月消費者物価指数 英9月全国住宅価格、4-6月期経常収支	ブラジル8月失業率、8月純債務対GDP比
☆ 今週の注目点	米国の設備投資を見るうえで、耐久財受注が注目されます。	日本の景気動向を見通すため、鉱工業生産が注目されます。	ドイツの景気動向を見るうえで、IFO企業景況感指数が注目されます。	メキシコの金融政策で追加緩和があるか、金融政策決定会合が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デ일리」

2016年 9月20日 最近の指標から見る豪州経済（2016年9月）【デ일리】

2016年 9月23日 米国の金融政策（2016年9月）【デ일리】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 9月20日 先週のマーケットの振り返り（2016/9/12-9/16）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 9月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年8月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 9月23日 金融政策の「総括的な検証」（日本）【キーワード】



【2016年9月19日～9月23日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。